

## 2018年3月期 決算説明会

### 質疑応答要旨

Q. 受注環境の変化について教えてください。システム開発を中心に好転してきたという認識でよいでしょうか。また、2019年3月期の見通しについて、どの業種が牽引していると見ていますでしょうか。

A. 受注環境は、2018年3月期の下期に入り堅調さを増しております。製造業向けにおきましては、第4四半期に入りディールフロー、ならびに実際の受注件数も増加傾向であります。また、このディールフローはシステム開発中心ではありますが、サービス提供型ビジネスを含む保守運用・サービスについても受注動向に変化が出てきており、第4四半期単独の受注高が増加に転じていることから、ディールフローの堅調さが増している状況にあるとご理解ください。

2019年3月期におきましては、製造業向けを中心に、流通業向けや通信業向けも堅調な動きを見せると想定しており、また金融業向けにつきましても、今期より立ち上がりを期待しております。

Q. そうしますと、2019年3月期の見方についてですが、金融業向けは若干まだ上半期に反動減の影響があると想定しておりますが、全体としては需要が底を打つてくると理解してよろしいでしょうか。

A. 2019年3月期は、いくつかの案件についての確度は高いと想定しておりますし、ご指摘いただいた通り、銀行業顧客向け大型案件の反動減影響は残りますが、それ以外のディールフローの堅調さで十分補えると考えております。

Q. 2018年3月期 第4四半期の業績は非常によく、特に粗利益率が大きく改善していますが、その改善要因を詳しく教えてください。また、2019年3月期業績の前提として、事業投資が半減するというお話でしたが、粗利益率の改善としては、前期比0.1%ポイントにとどまっています。どのような点を慎重に見られているのでしょうか。

A. 第4四半期の粗利益率改善要因ですが、コストセービングによる収益性の改善という要素が一部含まれております。販売管理費において前年同期比5億円減少し、原価においても人件費等で一部コストセービングが行われている部分があります。加えて、数億円のレベルになりますが、一部、

働き方改革関連費用として、スマートワークのための費用等々、2019年3月期に繰り越された部分もあります。

一方、セグメント別の業績をご覧いただくと、ビジネスサービスのみ昨年並みですが、それ以外の事業部門はこの第4四半期において、セグメント利益率が2%以上のレベルで向上しています。これら案件の収益性、特にシステム開発の部分、それから保守運用・サービスのビジネスについて、業務品質改善の効果が出てきているものと考えておりますし、また、一部のサービス提供型ビジネスの立ち上がりが貢献していると考えております。

2019年3月期の事業投資についてですが、前期比総額で半減するというのではなく、前期比で費用が増加した部分が半分になると申し上げました。2018年3月期の減価償却費は112億円と前期比で約22億円増加しており、事業投資におけるCAPEXの金額と減価償却費額が見合ってきていることから、2019年3月期におけるコスト負担増は減るものと想定しています。

Q. サービス提供型ビジネスと車載システム事業の損益見通しについて教えてください。

A. まずサービス提供型ビジネスですが、売上高は前期比で10%以上の増加を見込んでおります。事業投資については増加傾向ではありますが、先程お伝えしたとおりPLへのインパクトは少ない状況になっており、それらのあわせ技で、2019年3月期の営業利益率は10.7%（2018年3月期は10.3%）と改善要因の一つになると期待しています。

ただし、実際に粗利益率で30%を超える事業は、サービス提供型ビジネス全体の6-7割にとどまるため、全社の収益を牽引するまでには至らないと考えております。

それから車載システム事業について、今期、売上の計上もしますが、一方、当社の本事業における優位性をさらに高めるべく相応の投資も続けていくため、結果的に収益としては2018年3月期の20億円という赤字レベルから大きな改善はないとご理解ください。

Q. 第4四半期業績について、コストセーブ等で捻出した部分はどの程度ありますか。また、2019年3月期への持続性はあると考えてよろしいでしょうか。

A. 営業利益は、第3四半期に発表した下方修正後の数値340億円を上回っておりますが、もともと、下方修正時にご説明いたしました第4四半期における事業動向はほぼ想定線に沿ったものであり、その想定線に沿った実力値として340億円の営業利益を達成することが出来ております。た

だ、先程ご説明したとおり、期ずれた費用が、数億円のレベルであり、これは想定線になかったものですので、その分 340 億円を上回ったとご理解いただければと思います。

今後の持続性ということですが、第 4 四半期の事業収益は製造業向けが想定を上回りましたが、海外政治・経済情勢はいまだ不透明な部分があり、特に製造業の輸出産業における IT 投資需要は影響を受ける可能性があると考えています。そういった意味で、現状の好調さを全て 2019 年 3 月期に織り込んだ形では見ておりません。

ただし、大きな事業環境の変化がない限りにおいて、お客様の IT 投資動向としては、2020 年に向けて、日本全体の大企業の IT 投資動向について堅調さがあるのは紛れもない事実だと考えております。

以上